

## 平成30・31年度有効 阿賀町入札参加資格審査申請書記載要項

この要項は、阿賀町において平成30・31年度を有効期間とする工事、建設コンサルタント等委託業務及び物品の入札参加資格審査申請（以下「今回申請」といいます。）に関し、申請者が提出する書類の作成等について定めるものとします。

### 【共通事項】

#### 1. 申請区分

平成28・29年度に各種阿賀町入札参加資格審査申請（以下「前回申請」といいます。）を提出し、阿賀町の各種入札参加資格者名簿に登載されている者は、「継続」に丸印を、それ以外の者は「新規」に丸印を付してください。

#### 2. 申請者欄

申請者に関する「商号又は名称」「代表者の職及び氏名」その他様式に記載する事項を記載してください。

建設工事の入札参加資格審査申請書にあつては、建設業の許可番号も記載してください。

#### 3. 委任先

代表者以外の者に、入札、契約締結その他の事務執行を委任する場合に、「従たる営業所等の名称」、「受任者の職及び氏名」その他様式に記載する事項を記載してください。

#### 4. 雇用状況

申請日現在における役員等を含む「正規雇用者数」及び「うち阿賀町民（現住所が阿賀町にある者）の雇用者数」を記載してください。委任先がある場合は、委任先におけるそれぞれの雇用者数も記載してください。

#### 5. 同族会社の有無

資本関係、人的関係のある同族企業が有無について、該当する箇所に丸印を付してください。

#### 6. 自己資本金額及び営業年数

建設コンサルタント等委託業務及び物品の申請については、直前決算時の自己資本金額及び申請日現在の営業年数を記載してください。

#### 7. 法定保険の加入状況及び最低賃金の遵守状況等

建設コンサルタント等委託業務及び物品については、該当する箇所に丸印を付してください。

#### 8. 添付書類（別紙様式第2号及び3号、登記簿、納税証明書並びに委任状）

##### 1) 使用印鑑届（別紙様式第2号）

契約印が実印であるか否かを問わず、契約印として使用する印鑑を押印してください。

## 2) 同族会社に関する届出書 (別紙様式第3号)

申請様式中、同族会社の有無において「有」とした場合、当該同族会社の名称、所在地、関係(資本関係・人的関係)を記載してください。

## 3) 登記簿(現在事項全部証明書若しくは履歴事項全部証明書)又は住民票

申請者が法人の場合は、申請日の3ヶ月前までに取得した現在事項全部証明書又は履歴事項全部証明書を提出してください。ただし、申請書の提出前2箇年の間に、名称の変更又は合併、承継等があった場合は、履歴事項全部証明書に限ります。

申請者が個人の場合は、申請日の3ヶ月前までに申請者の住所地の市町村長が発行した住民票を提出してください。

## 4) 各納税証明書

### ア) 「法人税又は所得税の納税証明書」及び「消費税及び地方消費税の納税証明書」

申請日の3ヶ月以内に発行されたもの(写し可)を提出してください。法人の場合は、納税証明書「その3の3」を、個人の場合は、納税証明書「その3の2」を提出してください。

### イ) 阿賀町の住民税(法人にあっては法人住民税)の納税証明書

阿賀町に納税義務がある場合は、申請日の3ヶ月以内に発行された直近の法人住民税の納税証明書を提出してください。

## 5) 委任状(任意様式)

委任先がある場合に提出してください。

## 9. 留意事項

阿賀町内に従たる営業所を有する者にあつては、その主たる営業所に限り入札参加資格の登録を認めます。

この場合にあつては、従たる営業所を受任者とする入札参加資格審査申請書とは別に、主たる営業所に係る入札参加資格審査申請書を提出してください。

ただし、この両者が同時に1件の入札に参加することはできません。

## 【工事】

### 10. 入札参加希望業種等一覧表(様式第2号)

入札等への参加を希望する業種については、当該各欄に「1」を記載し、その業種が許可を受けている建設業(一般・特定)の許可区分を記載してください。

直近の決算における経営規模等評価結果通知書総合評定値通知書(経審表)において、完成工事高の無い業種は、原則として入札参加資格の登録を認めません。

また、委任先がある場合にあつては、委任先において許可を受けている業種以外は、登録を認めません。

### 11. 添付書類

#### 1) 建設業許可申請書(営業所一覧)様式第1号別紙2))

委任先がある場合に、委任先の従たる営業所が許可を受けている建設業を確認する書類として、提出先の経由印又は収受印がある写しを提出してください。

## 2) 経営規模等評価結果通知書総合評定値通知書（経審表）

有効期間内の経審表の写しを添付してください。

### 【建設コンサルタント等業務委託】

#### 1 2. 入札参加希望業種（部門）一覧表（様式第2号）

入札等への参加を希望する業種については、当該各欄に「1」を記載し、その業種が、国その他公共機関から法令等に基づく登録を受けている場合は、登録資格の有無欄に「1」を、官公庁との契約実績による申請の場合は、「2」を記載してください。

また、当該業種における直前決算時の売上高を千円単位で記載してください。

その他の業種（表に定めのない業種）で申請する場合は、記載欄に申請する業務内容を簡潔に記載してください。

#### 1 3. 添付書類（申請業種に関する登録証明書又は営業実績を証する書類）

建設コンサルタント、地質調査、補償コンサルタント、測量、建築設計、土地家屋調査、不動産鑑定又は計量証明部門の各業種を申請する場合は、それぞれの登録規定に基づく登録証明書又は各業種における官公庁との契約実績（直近3箇年以内の契約書の写し等。以下同じ。）を添付してください。

調査・試験部門の各業種を申請する場合は、当該業務実績の中から1～2件の契約実績を添付してください。

### 【物品】

#### 1 4. 入札参加希望種目表

入札等への参加を希望する種目の「□」について、当該種目が販売（製造の請負を含む。以下同じ。）のみを行っている場合は、「☑」を、販売又は賃貸借を行っている場合は、「■」を記載してください。

#### 1 5. 添付書類（営業許可、登録証明、代理（特約）店の証明書）

申請する業種（種目）が、営業の登録、免許又は許認可を必要とするものについては、当該業種に係る営業許可証又は登録証明書等を添付してください。

メーカー等と代理（特約）店の契約がある場合は、当該契約書等の写しを添付してください。